

平成 22 年 度

仙 台 市 高 速 鉄 道 事 業 会 計
決 算 説 明 資 料

- 1 決 算 の 概 況
- 2 事 業 実 績 表
- 3 予 算 決 算 比 較 表
- 4 建 設 改 良 事 業 の 概 要
- 5 東日本大震災の影響について

仙台市交通局

1 決算の概況

本市の高速鉄道事業は、仙台都市圏の基幹交通機関として重要な役割を果たしており、本年度も引き続き、お客様の視点に立ったサービスの向上と安全運行の確保に努めてまいりました。

南北線につきましては、駅階段部への手すり増設や自動列車制御装置の更新を進めたほか、車両改修にあわせて車椅子スペースを設置するなど、施設・設備及び車両の改修工事を行い、安全性や信頼性の維持・向上及びバリアフリー化に取り組みました。

また、利便性の向上や利用促進のための取り組みとして、パソコンや携帯電話で市バス・地下鉄の経路や運賃、時刻表などを調べることでできる「せんだい市バス・地下鉄ナビ」のサービスを開始したほか、「学都仙台 市バス（+地下鉄）フリーパス」の対象を全ての学生・生徒等に拡大したうえで本格実施するなどいたしました。

一方、東西線につきましては、駅部の掘削・構築を更に進めるとともに、新たにシールドマシンによるトンネル掘削を開始し、出入口工事にも着手するなど、土木工事を全線にわたり安全かつ確実に実施しました。また、土木工事に続く建築・設備関係については、バリアフリー化はもとより、各駅のデザインに地域の方々等の意向を反映させながら設計を行ったほか、運営体制の検討や地下鉄運転士の確保を引き続き行うなど、平成 27 年度の開業に向けて事業を着実に進めました。

平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災は、地下鉄施設等にも被害をもたらしましたが、比較的被害の小さかった富沢駅～台原駅間では、震災発生 3 日後には運行を再開し、公共交通機関としての重要な役割を果たすことができました。他方、駅舎建物や高架橋、橋脚などに大きな被害を受けた台原駅～泉中央駅間では運休を余儀なくされましたが、この区間における通勤・通学利用者等の移動手段を確保するため無料の臨時シャトルバスを運行し、並行して全線での運行再開に向けた復旧工事にも取り組みました。

このような状況のなか、乗客数は 54,448 千人（1 日平均 150,410 人）と前年度に比較して 681 千人、1.2 パーセントの減となり、乗車料収入（消費税及び地方消費税抜き）も 99 億 9 千 8 百万円（敬老乗車証負担金及びふれあい乗車証負担金を含む。）と前年度に比較して 2 億 5 千 9 百万円、2.5 パーセントの減となりました。

本年度における収益的収支（消費税及び地方消費税抜き）につきましては、前年度に比較して 5 億 8 千 1 百万円好転し、24 億 8 千万円の純利益となりました。

しかしながら、当年度未処理欠損金 1,042 億 5 百万円を翌年度に繰り越したほか、資金不足額の軽減のため、資本費平準化債 52 億 2 千 4 百万円を借り入れるなど、極めて厳しい経営状況となっており、引き続き、効率的な経営と、安全で快適な輸送サービスの提供に努めてまいります。

2 事業実績表

区 分	年 度	単位	平成22年度 (C)	平成21年度 (D)	対前年度比較	
					増減(△減) (C)-(D)	比 率 (C)/(D)%
営 業 キ 口		km	14.8	14.8	0.0	100.0
在 籍 車 両		両	84	84	0	100.0
年間走行キロメートル		km	6,725,883	6,910,482	△ 184,599	97.3
乗 客 数	定 期 外 (A)	人	31,920,711	32,631,736	△ 711,025	97.8
	定 期	人	22,527,774	22,497,240	30,534	100.1
	計 (B)	人	54,448,485	55,128,976	△ 680,491	98.8
	一 日 当 り	人	150,410	151,038	△ 628	99.6
乗車料収入	定 期 外	千円	6,896,629	7,100,905	△ 204,276	97.1
	定 期	千円	3,101,147	3,156,205	△ 55,058	98.3
	計	千円	9,997,776	10,257,110	△ 259,334	97.5
	一 日 当 り	千円	27,618	28,102	△ 484	98.3
職 員 数 (管 理 者 除 く)		人	423	426	△ 3	99.3
輸送人員定期外比率 (A)/(B)		%	58.6	59.2	△ 0.6	—

(注) 1 乗車料収入の金額は、消費税及び地方消費税抜きである。

2 平成22年度は、東日本大震災により、年間362日で算定している。

3 予算決算比較表

(収益の収支)

(単位：千円)

区 分 科 目	平成 22 年 度 予 算 額				平成22年度 決 算 額 (B)	増 減 額 (△ 減) (B)-(A)	翌 年 度 繰 越 額
	当初予算額	補正予算額 (△ 減)	流用増減額 (△ 減)	合 計 (A)			
高速鉄道事業収益	15,038,511	18,960	0	15,057,471	14,738,720	△ 318,751	0
営業収益	11,623,780	18,960	0	11,642,740	11,398,111	△ 244,629	0
運輸収益	10,593,716	74,025	0	10,667,741	10,463,974	△ 203,767	0
運輸雑収益	1,030,064	△ 55,065	0	974,999	934,137	△ 40,862	0
営業外収益	3,414,721	0	0	3,414,721	3,340,609	△ 74,112	0
他会計補助金	3,399,526	0	0	3,399,526	3,318,026	△ 81,500	0
雑収益	15,195	0	0	15,195	22,583	7,388	0
特別利益	10	0	0	10	0	△ 10	0
高速鉄道事業費用	12,845,960	445,500	0	13,291,460	11,969,929	△ 1,321,531	292,304
営業費用	10,269,639	418,500	0	10,688,139	9,646,263	△ 1,041,876	292,304
人件費	3,138,601	118,500	0	3,257,101	2,907,500	△ 349,601	0
経費	3,331,988	300,000	0	3,631,988	2,942,249	△ 689,739	292,304
減価償却費	3,799,050	0	0	3,799,050	3,796,514	△ 2,536	0
営業外費用	2,526,311	△ 23,000	0	2,503,311	2,323,644	△ 179,667	0
支払利息及び企業債取扱諸費	2,476,311	△ 173,000	△ 10	2,303,301	2,223,574	△ 79,727	0
消費税及び地方消費税	50,000	150,000	0	200,000	100,061	△ 99,939	0
雑支出	0	0	10	10	9	△ 1	0
特別損失	10	0	0	10	22	12	0
予備費	50,000	50,000	0	100,000	0	△ 100,000	0
当年度純損益(税込み)	2,192,551	△ 426,540	—	1,766,011	2,768,791	1,002,780	△ 292,304
当年度純損益(税抜き)	1,516,749	△ 765,604	—	751,145	2,479,865	1,728,720	△ 278,385

繰越利益剰余金 (△繰越欠損金)	△106,685,092	0	—	△106,685,092	△106,685,092	0	0
未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	△105,168,343	△ 765,604	—	△105,933,947	△104,205,227	1,728,720	△ 278,385

(注) 消費税及び地方消費税込みの額である。ただし、当年度純損益(税抜き)、繰越利益剰余金及び未処分利益剰余金については、消費税及び地方消費税抜きの額である。

(資本的収支)

(単位：千円)

区 分 科 目	平成 22 年 度 予 算 額					平成22年度 決 算 額 (B)	増 減 額 (△ 減) (B)-(A)	翌 年 度 繰 越 額
	当初予算額	補正予算額 (△ 減)	流用増減額	繰越額	合 計 (A)			
高速鉄道事業資本的収入	41,100,067	15,415,745	0	15,044,735	71,560,547	24,741,941	△46,818,606	46,308,696
企 業 債	10,452,000	3,980,000	0	3,981,000	18,413,000	8,838,000	△ 9,575,000	9,192,000
特 例 債	983,000	△ 44,000	0	0	939,000	939,000	0	0
平 準 化 債	5,321,000	△ 90,000	0	0	5,231,000	5,224,000	△ 7,000	0
出 資 金	6,533,000	3,109,000	0	2,997,000	12,639,000	2,566,200	△10,072,800	9,970,800
他 会 計 補 助 金	8,298,527	4,460,745	0	4,214,071	16,973,343	2,781,346	△14,191,997	14,172,023
国 庫 補 助 金	7,389,120	4,000,000	0	3,792,664	15,181,784	2,426,963	△12,754,821	12,754,821
他 会 計 長 期 借 入 金	666,709	0	0	0	666,709	666,708	△ 1	0
そ の 他 資 本 的 収 入	1,456,711	0	0	60,000	1,516,711	1,299,724	△ 216,987	219,052
高速鉄道事業資本的支出	47,902,412	15,297,082	0	15,045,618	78,245,112	27,628,973	△50,616,139	50,080,964
南 北 線 建 設 改 良 費	2,166,392	19,299	0	230,466	2,416,157	2,033,557	△ 382,600	203,969
東 西 線 建 設 費	31,980,852	15,530,783	0	14,815,152	62,326,787	12,124,627	△50,202,160	49,876,995
企 業 債 償 還 金	13,725,058	△ 253,000	0	0	13,472,058	13,470,789	△ 1,269	0
投 資	100	0	0	0	100	0	△ 100	0
そ の 他 資 本 的 支 出	10	0	0	0	10	0	△ 10	0
予 備 費	30,000	0	0	0	30,000	0	△ 30,000	0
差 引	△6,802,345	118,663	0	△ 883	△6,684,565	△2,887,032	3,797,533	△3,772,268

補 て ん 財 源	3,623,313	△ 426,540	26	332,328	3,529,127	456,748	△ 3,072,379	4,582,761
消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	674,962	339,064	0	332,328	1,346,354	288,223	△ 1,058,131	1,092,146
繰越工事資金	0	0	0	0	0	△3,769,000	△ 3,769,000	3,769,000
損益勘定留保資金	3,952,716	0	26	0	3,952,742	3,978,774	26,032	0
当年度純損益	1,516,749	△ 765,604	0	0	751,145	2,479,865	1,728,720	△ 278,385
前年度繰越金	△2,521,114	0	0	0	△2,521,114	△2,521,114	0	0
資本費負担緩和分企業債	512,000	△ 512,000	0	0	0	0	0	0
災害復旧事業債 (営業費用充当分)	0	300,000	0	0	300,000	0	△ 300,000	210,000
当年度末資金剰余額	△2,667,032	△ 519,877	26	331,445	△2,855,438	△2,430,284	425,154	1,020,493

(注) 消費税及び地方消費税込みの額である。ただし、補てん財源当年度純損益については、消費税及び地方消費税抜きの額である。

○資金不足比率

(単位：千円、%)

資金不足額(※) (a)	事業規模(※) (b)	資金不足比率 (a)/(b)
0	10,892,110	—

※事業規模＝営業収益－受託工事収益 (消費税及び地方消費税抜き)

※資金不足額については、解消可能資金不足額18,199,979千円を控除した額である。

4 建設改良事業の概要

(単位：千円)

科 目	平成22年度 決 算 額	主 た る 事 業
南北線建設改良費	2,033,557	
建 物	277,754	勾当台公園駅防災監視設備更新
線 路 設 備	74,839	ロングレール改修工事
電 路 設 備	602,347	自動列車制御装置更新
そ の 他 構 築 物	872	富沢車庫検車庫棟電気設備改修工事
車 両	975,637	車両改修等
機 械 装 置	87,275	車体洗浄機更新
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	4,003	パソコン等購入
建 設 諸 費	10,830	人件費
東西線建設費	12,124,627	
土 地	55,420	用地取得
建 物	170,659	建築・設備実施設計業務委託
線 路 設 備	3,198,528	地下鉄本体土木工事
電 路 設 備	78,772	信号設備実施設計業務委託
機 械 装 置	20,159	変電所受変電設備等設計業務委託
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	133	パソコン購入
地 上 権	297,691	区分地上権設定
施 設 利 用 権	1,022	変電所工事費負担金
仮 設 備 費	35,300	工事事務所賃借料
建 設 諸 費	1,054,496	東西線建設本部人件費
建 設 利 息	338,975	企業債利息
受 託 工 事 費	137,342	駐輪場建設に係る土木工事等受託工事
委 託 建 設 費	6,736,130	建設工事施行委託
計	14,158,184	

(注) 消費税及び地方消費税込みの額である。

5 東日本大震災の影響について

(1) 被害状況

①施設等の主な被害状況

施設等名	被害の概要
南北線 (被害額 約5億円)	
黒松駅～泉中央駅間	高架橋・橋脚の破損
八乙女駅	駅舎上屋を支える柱を固定しているアンカーボルトの破損
その他駅舎等	壁・天井・内壁及び電気設備等に被害多数
東西線 (被害額 約7億円)	
	トンネル資材の破損 防音ハウスの破損 地下埋設物防護部材の破損 据付クレーンの脚部変形 など
交通局庁舎 (被害額 約0.5億円)	
	庁舎周り地盤沈下により給排水管損傷 外壁タイル一部落下

②主な復旧状況

【南北線】

日付	復旧状況
3/11 (金) ～13 (日)	全区間運休し、施設の安全確認及び損傷個所の調査。 ※市営バスによる代替輸送を実施。
3/14 (月)	富沢駅～台原駅間の折り返し運転開始 (概ね8分間隔)。 ※台原駅⇄泉中央駅間はシャトルバス (無料) を運行。
3/17 (木)	台原駅⇄八乙女駅⇄泉中央駅間のシャトルバス (無料) を運行。
3/24 (木)	被害状況と復旧計画を公表し、全線での運転再開時期を5月末に見込む。
3/28 (月)	平日の朝ラッシュ時間帯 (7時30分～8時30分) の運転間隔を概ね6分間隔に変更。
4/ 1 (金)	台原駅⇄旭ヶ丘駅⇄黒松駅間でシャトルバス (無料) を運行。
4/ 6 (水)	工事箇所の一部の工事方法を見直したことにより、工期を短縮できる見込みになったことから、全線での運転再開時期を、4/29に変更。
4/29 (金)	全線で通常ダイヤによる運転再開。 ※シャトルバスの運行は4/28で終了。

【東西線】

日付	復旧状況
3/11（金）	震災により、工事の一時中断を指示。 工事現場の安全確認及び保全措置を開始。
6/ 1（水）	調査により、建設計画に影響のあるような大きな被害や地盤変動がなかったことが確認されたため、工事の再開を指示。
6/20（月）	資機材や作業員の確保に一定の目途がついた工区から、順次工事を再開（9/1で全工区再開）。

（２）平成 22 年度決算への影響

収益的収入においては、地震発生後の全線運休に加え、その後も通常運行ができなかったこと等による乗車料収入の減少が発生しました。

収益的支出においては、運休区間におけるシャトルバス運行費用など、災害対応に係る所要の費用を計上しました。

その他、平成 22 年度予算について、震災の影響によるものを含め、次のとおり翌年度へ繰り越しています。

（単位：千円）

		地方公営企業法第 26 条第 1 項 による建設改良費の繰越額	地方公営企業法第 26 条第 2 項 ただし書による事故繰越額
南北線	営業費用	—	292,304
	建設改良費	203,969	—
東西線建設費		42,027,962	7,849,033

（３）平成 23 年度以降への影響・課題

南北線については、引き続き、震災の影響による乗車料収入の減少が見込まれることに加え、災害復旧及びシャトルバス運行等に係る費用が増加するなど、一層厳しい経営環境が予想されます。そのため、震災関連の国の財政支援措置が適用・拡充されるよう、要望を継続するとともに、先送りが可能な事業について執行を停止するなど、更なる経営改善に努め、安定的経営の確保に取り組んでまいります。

東西線建設事業においては、施設等の被害額約 7 億円のほか、震災による工事中断期間中の現場保全や緊急安全対策工事に係る経費等（概算 20 数億円程度）が見込まれますが、工事手法の見直し等による事業費の削減により、全体事業費は当初計画額の範囲内に十分収まるものと考えております。また、工事の一時中断等により、半年程度の工期の延長は避けられないものの、平成 27 年度内の開業に向けて着実に事業を進めてまいります。